

平成14年12月期 個別財務諸表の概要

平成15年2月24日

上場会社名 株式会社船井総合研究所 上場取引所 (株)大阪証券取引所(市場第2部)
 コード番号 9757 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.funaisoken.co.jp>)
 問合せ先 責任者役職名 取締役常務執行役員管理本部長
 氏名 鈴木 健太郎 TEL (06)6377-4173
 決算取締役会開催日 平成15年 2月24日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年 3月28日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年12月期の業績(平成14年 1月 1日~平成14年12月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	6,889	(17.7)	1,631	(43.5)	1,581	(48.3)
13年12月期	5,851	(7.4)	1,137	(30.6)	1,066	(45.1)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	587	(535.7)	56 83	-	5.8	10.7	23.0
13年12月期	92	(74.0)	8 76	-	0.9	7.3	18.2

(注) 1. 期中平均株式数 14年12月期 10,333,700株 13年12月期 10,545,936株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年12月期	15 00	0 00	15 00	153	26.1	1.5
13年12月期	10 00	0 00	10 00	104	113.0	1.1

(注) 14年12月期末配当金の内訳 普通配当 15円

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
				円 銭	円 銭
	百万円	百万円	%	円	銭
14年12月期	14,742	10,208	69.2	999	53
13年12月期	14,405	9,875	68.6	946	47

(注) 1. 期末発行済株式数 14年12月期 10,213,733株 13年12月期 10,434,452株

2. 期末自己株式数 14年12月期 422,426株 13年12月期 201,707株

2. 15年12月期の業績予想(平成15年 1月 1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	3,700	850	460	0 00	-	-
通 期	7,600	1,680	790	-	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期)77円34銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

貸借対照表

科 目	当 期 (平成14年12月末現在)		前 期 (平成13年12月末現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産					
現金及び預金	1,680,605		1,327,447		353,158
受取手形	7,431		13,290		5,859
売掛金	1,307,300		1,111,741		195,559
有価証券	100,741		100,659		81
仕掛品	102,293		59,420		42,872
貯蔵品	6,880		41,360		34,479
前払費用	24,608		23,403		1,204
繰延税金資産	90,315		207,657		117,342
未収収益	22,036		17,601		4,434
立替金	89,703		87,738		1,965
その他	139,832		71,661		68,170
貸倒引当金	140,851		149,784		8,933
流動資産合計	3,430,900	23.3	2,912,200	20.2	518,699
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,428,993		1,519,792		90,799
構築物	12,597		13,872		1,274
車輜運搬具	6,800		9,968		3,167
器具備品	15,540		14,349		1,190
土地	6,251,352		6,251,352		-
有形固定資産合計	7,715,284	52.3	7,809,335	54.2	94,050
無形固定資産					
借地権	322,400		322,400		-
商標権	2,254		2,554		300
ソフトウェア	21,151		42,940		21,789
電話加入権	4,827		5,343		516
その他	308		388		80
無形固定資産合計	350,941	2.4	373,628	2.6	22,686
投資その他の資産					
投資有価証券	377,183		543,144		165,961
関係会社株式	531,433		823,000		291,566
出資金	359,673		416,938		57,265
長期貸付金	57,498		7,498		50,000
関係会社長期貸付金	881,058		866,058		15,000
破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	145,317		161,039		15,721
長期前払費用	7,581		8,582		1,000
繰延税金資産	636,116		373,325		262,791
敷金保証金	28,345		21,367		6,978
保険積立金	293,869		299,015		5,145
投資土地	176,643		176,643		-
その他	118,002		25,827		92,175
貸倒引当金	367,122		412,001		44,879
投資その他の資産合計	3,245,600	22.0	3,310,438	23.0	64,837
固定資産合計	11,311,826	76.7	11,493,401	79.8	181,575
資産合計	14,742,726	100.0	14,405,602	100.0	337,124

科 目	当 期 (平成14年12月末現在)		前 期 (平成13年12月末現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債					
短期借入金	312,000		462,000		150,000
一年内返済予定長期借入金	465,510		409,540		55,970
未払金	399,220		356,751		42,468
未払費用	7,529		7,487		41
未払法人税等	398,815		326,474		72,340
未払消費税等	90,791		64,737		26,053
前受金	266,922		211,059		55,862
預り金	34,232		31,735		2,497
前受収益	439		422		17
その他	6,804		12,177		5,373
流動負債合計	1,982,265	13.5	1,882,388	13.0	99,877
固定負債					
社債	1,050,000		1,050,000		-
長期借入金	978,000		1,063,510		85,510
退職給付引当金	80,086		38,850		41,236
役員退職慰労金引当金	412,049		434,212		22,163
その他	31,371		60,730		29,359
固定負債合計	2,551,506	17.3	2,647,303	18.4	95,797
負債合計	4,533,771	30.8	4,529,691	31.4	4,079
(資本の部)					
資本金	3,050,057	20.7	3,050,057	21.2	-
資本準備金	2,871,670	19.5	2,871,670	19.9	-
利益準備金	168,818	1.1	168,818	1.2	-
その他の剰余金					
任意積立金					
別途積立金	3,400,000		3,400,000		-
当期末処分利益	979,665		520,288		459,377
その他の剰余金合計	4,379,665	29.7	3,920,288	27.2	459,377
その他有価証券評価差額金	39,279	0.3	26,567	0.2	12,712
自己株式	221,977	1.5	108,356	0.7	113,621
資本合計	10,208,954	69.2	9,875,910	68.6	333,044
負債・資本合計	14,742,726	100.0	14,405,602	100.0	337,124

損益計算書

科 目	当 期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		前 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		増 減 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 収 益	千円	%	千円	%	千円
営 業 収 入	6,889,059	100.0	5,851,092	100.0	1,037,966
営 業 原 価	4,463,759	64.8	3,954,147	67.6	509,611
営 業 総 利 益	2,425,299	35.2	1,896,944	32.4	528,354
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	793,473	11.5	759,742	13.0	33,730
営 業 利 益	1,631,826	23.7	1,137,202	19.4	494,624
営 業 外 収 益	74,366	1.1	73,056	1.3	1,310
受 取 利 息	20,848		22,307		1,458
有 価 証 券 利 息	1,622		1,444		178
受 取 配 当 金	1,506		1,875		369
受 取 家 賃	15,165		14,658		507
保 険 解 約 益	10,078		-		10,078
そ の 他	25,144		32,770		7,625
営 業 外 費 用	124,649	1.8	143,796	2.5	19,147
支 払 利 息	44,414		56,486		12,071
社 債 利 息	21,200		21,200		-
投 資 有 価 証 券 売 却 損	12,833		9,630		3,202
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17,787		18,141		354
投 資 事 業 組 合 管 理 費	10,086		4,515		5,571
そ の 他	18,327		33,823		15,495
経 常 利 益	1,581,543	23.0	1,066,461	18.2	515,082
特 別 利 益	29,920	0.4	27,369	0.5	2,551
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,825		27,369		22,544
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	25,095		-		25,095
特 別 損 失	504,113	7.3	884,785	15.1	380,672
投 資 有 価 証 券 評 価 損	66,737		327,173		260,436
投 資 有 価 証 券 償 還 損	29,743		63,335		33,592
関 係 会 社 株 式 評 価 損	294,766		32,719		262,046
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	112,865		418,556		305,690
貸 倒 損 失	-		43,000		43,000
税 引 前 当 期 純 利 益	1,107,350	16.1	209,044	3.6	898,305
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	656,371	9.5	464,891	8.0	191,479
法 人 税 等 調 整 額	136,243	1.9	348,224	6.0	211,980
当 期 純 利 益	587,222	8.5	92,377	1.6	494,845
前 期 繰 越 利 益	392,443		427,910		35,467
当 期 未 処 分 利 益	979,665		520,288		459,377

比較利益処分案

科 目	期 別	当 期 〔 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日 〕	前 期 〔 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日 〕
		金 額	金 額
		千円	千円
当期末処分利益		979,665	520,288
これを次のとおり処分致し ます			
利益配当金		153,205 (1株につき15円)	104,344 (1株につき10円)
取締役賞与金		65,000	23,500
任意積立金			
別途積立金		400,000	-
次期繰越利益		361,459	392,443

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり配当金

	平成14年12月期			平成13年12月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式 (内訳)	15 00	-	15 00	10 00	-	10 00
記念配当	-	-	-	-	-	-
特別配当	-	-	-	-	-	-
新株式	-	-	-	-	-	-
優先株式	-	-	-	-	-	-

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	時価のあるもの	: 移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの	: 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	: 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 原則として時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	: 個別法による原価法
貯蔵品	: 同上

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	...	定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年~50年
無形固定資産	...	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	...	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	...	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。
役員退職慰労金引当金	...	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u> 金利スワップ	<u>ヘッジ対象</u> 変動金利支払いの借入金
------------------------	-----------------------------

ヘッジ方針

当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件に該当する金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。

8. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【注記事項】

1. 貸借対照表に関する事項

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	(当 期)	(前 期)
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	1,350,464 千円	1,241,138 千円
(3) 担保に供している資産		
定期預金	50,000 千円	50,000 千円
建物	1,205,872 千円	1,290,278 千円
土地	6,210,203 千円	6,210,203 千円
投資有価証券	66,896 千円	133,620 千円
保険積立金	186,608 千円	250,221 千円
合 計	7,719,580 千円	7,934,323 千円
上記に対応する債務		
短期借入金	100,000 千円	250,000 千円
一年以内返済予定長期借入金	404,000 千円	334,040 千円
長期借入金	778,000 千円	823,510 千円
社債	1,050,000 千円	1,050,000 千円
合 計	2,332,000 千円	2,457,550 千円
(4) 保証債務	318,423 千円	248,480 千円
(5) 配当制限		

その他の剰余金の金額のうち 261,257 千円（その他有価証券評価差額金 39,279 千円、自己株式 221,977 千円）については、商法第 290 条第 1 項の規定により、利益の配当に充当することが制限されております。

2. 損益計算書に関する事項

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

リース取引関係

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額		
器具・備品	110,211 千円	227,669 千円
ソフトウェア	77,619 千円	49,954 千円
減価償却累計額相当額		
器具・備品	44,373 千円	163,938 千円
ソフトウェア	44,277 千円	27,370 千円
期末残高相当額		
器具・備品	65,837 千円	63,731 千円
ソフトウェア	33,342 千円	22,583 千円
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	38,468 千円	32,109 千円
1年超	60,711 千円	54,205 千円
計	99,179 千円	86,315 千円
支払リース料(減価償却費相当額)	41,793 千円	50,124 千円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

上記注記は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

税効果関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
(繰延税金資産)		
流動の部		
貸倒引当金繰入限度超過額	39,056 千円	170,737 千円
未払事業税否認	36,012 千円	28,973 千円
貯蔵品評価損否認	15,088 千円	4,265 千円
その他	157 千円	3,681 千円
繰延税金資産合計	90,315 千円	207,657 千円
固定の部		
貸倒引当金繰入限度超過額	91,320 千円	- 千円
投資有価証券評価損否認	176,019 千円	137,412 千円
関係会社株式評価損	133,344 千円	- 千円
退職給付引当金否認	33,636 千円	16,317 千円
役員退職慰労金引当金否認	173,060 千円	182,369 千円
その他有価証券評価差額金	30,571 千円	24,061 千円
その他	291 千円	17,987 千円
繰延税金資産合計	638,243 千円	378,148 千円
その他有価証券評価差額金	2,127 千円	4,823 千円
繰延税金負債合計	2,127 千円	4,823 千円
繰延税金資産の純額	726,432 千円	580,982 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	42 %	42 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2	6
修正申告による追徴税額のうち損金に算入されない金額	2	3
住民税均等割額	1	5
その他	0	0
税効果適用後の法人税等の負担率	47	56

有価証券関係

(前期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

役員の変動（平成 15 年 3 月 28 日予定）

(1)代表者の異動

退任予定代表者

代表取締役会長

船 井 幸 雄（名誉会長に就任予定）

(2)その他役員の変動

新任取締役候補

取締役常務執行役員

高 島 栄（現 常務執行役員 大阪経営支援統括本部長）

取締役常務執行役員

佐 藤 芳 直（現 常務執行役員 東京経営支援統括本部長）

新任監査役候補

監査役（社外監査役）

松 井 孝 治（現 参議院議員）

退任予定取締役

取締役相談役

本 告 正

取締役

船 井 勝 仁

退任予定監査役候補

監査役

金 津 孝 雄

(3)執行役員の変動

昇格予定執行役員

専務執行役員 管理統括本部 本部長

鈴 木 健太郎（現 取締役常務執行役員 管理本部長）

新任執行役員選任予定者

執行役員 大阪経営支援統括本部 副本部長

五十棲 剛 史（現 大阪第一経営支援本部 副本部長）

執行役員 東京第二経営支援本部 本部長

高 田 正 志（現 東京第二経営支援本部 部長）

執行役員 大阪第二経営支援本部 本部長

小 野 達 郎（現 大阪第一経営支援本部 次長）

退任予定執行役員

常務執行役員 関係会社担当兼会長特命室長

船 井 勝 仁

執行役員 大阪第二経営支援本部 本部長

宮 内 亨

執行役員 事業企画室長

大 浦 章 一

取締役・執行役員の一覧（平成 15 年 3 月 28 日付）

新 役 名	旧 役 名	職 名	氏 名
代表取締役社長	代表取締役社長		小 山 政 彦
取締役 専務執行役員	取締役 常務執行役員	管理統括本部 本部長	鈴 木 健太郎
取締役 常務執行役員	常務執行役員	大阪経営支援統括本部 本部長	高 島 栄
取締役 常務執行役員	常務執行役員	東京経営支援統括本部 本部長	佐 藤 芳 直
取締役（社外取締役）	取締役		長 澤 房 男
執行役員	執行役員	東京第二経営支援本部 本部長	大 野 潔
執行役員	執行役員	総務本部 本部長	成 木 洋 一
執行役員	執行役員	ライン統括室長	平 川 俊 之
執行役員		大阪経営支援統括本部 副本部長	五十棲 剛 史
執行役員		東京第二経営支援本部 本部長	高 田 正 志
執行役員		大阪第二経営支援本部 本部長	小 野 達 郎